

問1	1938年に制定された国家総動員法に基づき、政府が国民を強制的に労働力として動員し、軍需工場などで働かせたことを何といいますか。 （2024年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 地租改正	2. 治安維持	3. 徴用	4. 学制
問2	世界恐慌による混乱の中で政権を握ったアドルフ・ヒトラーとナチス（国民社会主義ドイツ労働者党）が、第二次世界大戦期に行った行為や背景として、最も適切な説明はどれですか。 （2025年 山梨県公立入試 類似）			
	1. 人種差別的な思想に基づき、ユダヤ人などを強制収容所に送り込み、大量虐殺を行うホロコーストを強行した。	2. 国際社会の平和を維持するため、ウィルソン大統領の提案に基づき国際連盟の創設を主導した。	3. 世界恐慌の対策として、公共事業によって失業者を救済するニューディール政策を世界に先駆けて成功させた。	4. 植民地の解放を旗印に、アジア諸国と連携して大東亜共栄圏の建設を目指す宣言を行った。
問3	1940年に日独伊三国同盟が締結された時期、日本国内では戦争遂行を支える「挙国一致」の体制を整えるため、それまでの政党や政治団体が解散・統合されて一つの組織が結成されました。この組織の名称として正しいものを選びなさい。 （2014年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 立憲政友会	2. 大政翼賛会	3. 自由党	4. 立憲改進党
問4	1940年に開催される予定だった日本万国博覧会の入場券には「紀元二千六百年奉祝」という文字が記され、当時の博覧会事務局の名称とともに、国家的な記念行事として準備が進んでいたことが分かります。しかし、当時の日本は1937年から始まった日中戦争の最中にありました。この戦争が万博の中止に与えた影響として、当時の社会状況を最も適切に説明しているものはどれですか。 （2026年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 日本が国際連盟を脱退したため、欧米諸国が博覧会への参加をすべて拒否した。	2. 世界恐慌の影響で入場券の販売が伸び悩み、事務局が資金不足に陥った。	3. 軍事費の膨張と物資の節約が優先され、博覧会の建設資材の調達が困難になった。	4. 日中戦争の戦勝祝いを優先するため、博覧会よりも大規模な軍事パレードに切り替えられた。
問5	1927年に発生した金融恐慌の背景や、その際に生じた出来事について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 （2023年 新潟県公立入試 類似）			
	1. 第一次世界大戦後の好景が続く中で、過剰な設備投資を行った企業の倒産が相次ぎ、主要な銀行がすべて国有化された。	2. ニューヨークの株価暴落が原因で世界的な不況が日本にも波及し、輸出が激減したことで銀行の経営が悪化した。	3. シベリア出兵による軍用米の需要を見込んだ商人の買い占めにより、米の価格が急騰して都市部で暴動が起きた。	4. 震災手形の処理をめぐる問題をきっかけに銀行の経営への不信が高まり、預金者が払い戻しのために銀行へ殺到した。
問6	1940年、日中戦争が長期化する中で、当時の近衛文麿内閣が「挙国一致」の体制を築くために推進した政治運動により、既存の政党が解散して結成された組織はどれか。 （2020年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 治安維持法	2. 国家総動員法	3. 大政翼賛会	4. 日本労働組合総同盟
問7	太平洋戦争末期の日本において、東京や大阪といった大都市の人口が急減する一方で、周辺の農村部や地方都市の人口が一時的に急増する現象が見られました。この現象の背景にある、空襲による被害を避けるために都市部の住民が地方へ移り住んだ仕組みを何と呼びますか。 （2025年 静岡県公立入試 類似）			
	1. 集団就職	2. ドーナツ化現象	3. 引き揚げ	4. 疎開
問8	1938年に「国家総動員法」が制定された背景と目的について述べた文として、正しいものはどれですか。 （2025年 栃木県公立入試 類似）			
	1. 満州事変の開始を受け、国際連盟からの脱退を支持する世論を形成し、国際的孤立を乗り切るため。	2. 世界恐慌による深刻な不況を打開するため、公共事業を増やして失業者を救済し、経済を活性化させるため。	3. 第一次世界大戦の景気過熱によるインフレーションを抑え、国民生活の安定を図るため。	4. 日中戦争の長期化に備え、議会の同意なしに人的・物的資源を軍事目的に集中させる戦時体制を整えるため。
問9	1925年に普通選挙法が制定されてから、1945年に女性参政権が付与されるまでの期間に日本で起こった出来事として適切なものはどれですか。 （2016年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 日中戦争の長期化に対応するため、政府が人的・物的資源を統制できる国家総動員法が制定された。	2. シベリア出兵にともなう米の買い占めにより価格が急騰し、富山県の主婦らを中心に米騒動が起きた。	3. ロシア革命の影響が及ぶのを防ぐため、日本を含む連合国がシベリア出兵を開始した。	4. 富国強兵を目的として学制が発布され、国民全員が教育を受ける近代的な学校制度が始まった。
問10	1929年に始まった世界恐慌の対策として、イギリスなどがとった経済政策について説明した文として最も適切なものを次の中から選びなさい。 （2021年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 政府が経済に積極的に介入し、ダム建設などの公共事業を行うことで、失業者の救済と景気の回復を図った。	2. 自国と植民地との間の関税を低くし、域外からの商品には高い関税を課すことで、他国の商品を排除した。	3. 国家が生産量を厳格に管理する五か年計画を実施し、世界恐慌の影響を受けることなく経済成長を続けた。	4. 生産性を高めるために、全国の農地を回収して集団農場化を進め、食料の自給自足体制を強化した。
問11	1929年以降、世界恐慌による経済混乱を克服するために各国は様々な対策を講じました。ソ連が行った「五か年計画」による経済発展の背景として、最も適切な説明はどれですか。 （2016年 山形県公立入試 類似）			
	1. 国家が経済活動を直接コントロールする計画経済により、外部の経済変動の影響を遮断したから。	2. テネシー川流域の開発などの公共事業を行い、失業者の救済と購買力の回復を図ったから。	3. 植民地との貿易を拡大し、自国通貨による排他的なブロック経済圏を形成したから。	4. 国際連盟に加盟して他国からの多額の経済援助を受け、軍需産業を活性化させたから。
問12	世界恐慌が発生した際、日本からアメリカへの生糸輸出が激減したことにより、日本の社会にどのような影響が及んだと考えられますか。その仕組みとして正しいものを選択してください。 （2026年 福岡県公立入試 類似）			
	1. アメリカに代わる輸出先としてフランスへの輸出額が急増したため、養蚕業に携わる人々の賃金が大幅に引き上げられた。	2. 輸出額の減少を補うために政府が株価を買い支えた結果、日本国内の株価が上昇し、好景が続いた。	3. 生糸の輸出が減った分、国内での絹製品の消費が爆発的に増加し、都市部の景気が急速に回復するきっかけとなった。	4. 最大の輸出先であるアメリカへの生糸輸出額が激減したことで、繭を生産していた農家の収入が絶たれ、農村部が深刻な不況に陥った。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 徴用	国家総動員法は、戦争遂行のために必要な人的・物的資源を政府が自由にコントロールすることを目的としていました。その具体的な仕組みの一つが「徴用」であり、一般の国民が政府の命令によって強制的に軍需産業などの労働力として駆り出されました。この時期、国家予算における軍事費の割合は日を追うごとに高まり、国民生活は厳しく制限されることとなりました。
問2	答え 1 人種差別的な思想に基づき、ユダヤ人などを強制収容所に送り込み、大量虐殺を行うホロコーストを強行した。	アドルフ・ヒトラー率いるナチス・ドイツは、自民族の優越を主張し、ユダヤ人を社会の敵と見なすことで国民の支持を煽りました。その過程で行われた組織的な虐殺（ホロコースト）は、戦後の国際的な人権意識の向上や国際連合の発足に大きな影響を与えました。なお、ニューディール政策はアメリカ、国際連盟はアメリカの提案によるものであり、大東亜共栄圏は当時の日本の構想です。
問3	答え 2 大政翼賛会	1940年は、第2次世界大戦の開戦に伴い、日本がドイツ・イタリアとの同盟を深めて本格的な戦時体制へと移行した時期です。国内でも「新体制運動」が進められ、従来の政党政治に代わって、国民を戦争へと動員・統合するための組織である大政翼賛会が成立しました。これにより、議会による政府へのチェック機能は事実上失われました。
問4	答え 3 軍事費の膨張と物資の節約が優先され、博覧会の建設資材の調達が困難になった。	日中戦争の激化に伴い、1938年には国民徴用令などの法的整備が進み、あらゆる資源を戦争に投入する「国家総動員体制」が整えられていきました。この状況下では、万博のパビリオン建設に不可欠な鉄などの金属資源の使用が制限されたため、開催に向けた物理的な準備が不可能となりました。また、国際的な緊張の高まりにより、外国からの参加が見込めなくなったことも中止の要因です。
問5	答え 4 震災手形の処理をめぐる問題をきっかけに銀行の経営への不信が高まり、預金者が払い戻しのために銀行へ殺到した。	金融恐慌は、1923年の関東大震災で決済不能となった「震災手形」が未処理のまま残っていたことが遠因です。1929年にアメリカで発生した世界恐慌とは発生時期や直接的な原因が異なります。日本では、この金融恐慌によって多くの中小銀行が休業や破綻に追い込まれ、五大銀行への預金の集中が進むことになりました。
問6	答え 3 大政翼賛会	日中戦争の長期化に直面した近衛文麿内閣は、戦争を継続するために国民や組織を一つにまとめる「新体制運動」を推進しました。この運動の過程で立憲政友会や立憲民政党などの既成政党は自ら解散し、1940年に国民を戦争協力へ動員するための巨大な公的組織が成立することとなりました。
問7	答え 4 疎開	第二次世界大戦末期、アメリカ軍による本土空襲が激しくなると、政府は都市部の被害を軽減し、国民の安全を確保するために地方への避難を推奨・命令しました。これを「疎開」と呼びます。これにより、本来は人口密度の低い農村部などに一時的な人口増加が発生しました。選択肢にある「集団就職」は戦後の高度経済成長期に見られた移動であり、「ドーナツ化現象」は都市化が進んだ後の郊外化現象、「引き揚げ」は終戦後に外地から日本本土へ戻ることを指します。
問8	答え 4 日中戦争の長期化に備え、議会の同意なしに人的・物的資源を軍事目的に集中させる戦時体制を整えるため。	1937年の日中戦争勃発当初、日本政府は早期解決を想定していましたが、戦争は長期化の様相を呈しました。これに対応するため、政府は国家の全力を戦争遂行に傾ける「総力戦」の構えをとる必要に迫られました。国家総動員法は、国民の労働力を軍需工場へ送り込む「国民徴用令」などの根拠法となり、経済・社会のあらゆる側面を政府の強い統制下に置くことを目的としていました。
問9	答え 1 日中戦争の長期化に対応するため、政府が人的・物的資源を統制できる国家総動員法が制定された。	国家総動員法が制定されたのは1938年です。1925年の普通選挙法制定（および治安維持法制定）から、第二次世界大戦が終結して女性参政権が認められた1945年までの期間は、日本が政党政治の衰退から軍国主義へと突き進んでいった時期にあたります。シベリア出兵や米騒動は1918年、学制の発布は1872年の出来事であり、いずれもこの期間には含まれません。
問10	答え 2 自国と植民地との間の関税を低くし、域外からの商品には高い関税を課すことで、他国の商品を排除した。	イギリスやフランスのように広い植民地を持つ国は、自国と植民地を一つの「ブロック」として経済的な結びつきを強めるブロック経済政策をとりました。これにより、域内での貿易を有利にする一方、域外からの輸入には高い関税を課して排除を図りました。なお、公共事業による救済はアメリカのニューディール政策、五か年計画による経済成長は当時のソ連の特徴です。
問11	答え 1 国家が経済活動を直接コントロールする計画経済により、外部の経済変動の影響を遮断したから。	ソ連が恐慌の影響を受けなかった最大の理由は、自国の経済が資本主義の国際的な市場サイクルから独立していた点にあります。政府が全ての資源と労働力を「五か年計画」に基づいて強制的に再配分したことで、失業問題を解消しつつ、短期間で大規模な工業化を達成しました。他の選択肢のうち、ブロック経済はイギリスやフランス、公共事業（ニューディール政策）はアメリカの事例です。
問12	答え 4 最大の輸出先であるアメリカへの生糸輸出額が激減したことで、繭を生産していた農家の収入が絶たれ、農村部が深刻な不況に陥った。	世界恐慌によってアメリカ向けの生糸輸出額が短期間で約半分にまで落ち込んだことは、単なる貿易の問題に留まりませんでした。生糸の原料となる繭を生産していた農家は現金収入を失い、欠食児童や娘の身売りが問題となるほどの深刻な農村不況（農業恐慌）を引き起こしました。このように、特定の国への輸出依存が経済的なリスクとなった事例です。